



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9042 URL <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 健博
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 上戸 健司 TEL 06-6373-5013
 定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 配当支払開始予定日 2020年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月2日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	762,650	△3.6	95,170	△17.2	88,795	△19.7	54,859	△16.2
2019年3月期	791,427	4.1	114,937	9.2	110,543	6.5	65,476	△1.3

(注) 包括利益 2020年3月期 44,292百万円 (△33.5%) 2019年3月期 66,565百万円 (△10.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	225.69	-	6.1	3.6	12.5
2019年3月期	266.86	266.86	7.6	4.5	14.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3,389百万円 2019年3月期 4,962百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,489,081	937,672	36.4	3,738.56
2019年3月期	2,466,223	915,381	35.9	3,615.52

(参考) 自己資本 2020年3月期 905,647百万円 2019年3月期 884,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	123,086	△128,498	964	23,526
2019年3月期	126,035	△116,160	△11,171	27,589

2. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

次期の連結業績予想については、現時点では新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することが困難であることから、未定とします。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表します。

3. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00	9,851	15.0	1.1
2020年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	12,188	22.2	1.4
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2021年3月期の配当(予想)については現時点では未定とし、「利益配分に関する基本方針(※)」に基づき、今後の業績動向を踏まえ、決定次第、速やかに公表します。

※ 添付資料5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	254,281,385株	2019年3月期	254,281,385株
② 期末自己株式数	2020年3月期	12,036,201株	2019年3月期	9,541,295株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	243,077,809株	2019年3月期	245,353,723株

(注) 1 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式数に含めています。

(期末自己株式数：2020年3月期 367,308株、2019年3月期 377,008株)

2 持分法適用関連会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めています。

(期末自己株式数：2020年3月期 1,159,047株、2019年3月期 1,159,396株)

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	54,303	20.1	47,693	22.9	49,741	21.9	43,275	6.2
2019年3月期	45,207	5.6	38,806	0.5	40,820	△1.5	40,755	△0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	177.19	-
2019年3月期	165.33	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,308,500	531,772	40.6	2,184.73
2019年3月期	1,278,786	512,674	40.1	2,084.89

(参考) 自己資本 2020年3月期 531,772百万円 2019年3月期 512,674百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、次期の連結業績予想については、現時点では合理的な算定が困難であるため未定とします。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、良好な雇用環境等を背景に、緩やかな回復基調が続いていましたが、第4四半期に新型コロナウイルスの影響を受け、非常に厳しい状況となりました。

当社グループにおいては、「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン2025」の実現に向けて、グループ経営機能を担う当社のもと、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

しかしながら、不動産事業において前期に彩都東部地区（大阪府茨木市）の施設用地を売却した反動があったことに加え、第4四半期に新型コロナウイルスの影響（※）を多くの事業で受けたため、営業収益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも減少しました。

※ 新型コロナウイルスの影響：営業収益 △220億円、営業利益 △154億円

当期の当社グループの成績は次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	対前連結会計年度比較	
		増減額	増減率 (%)
営業収益	7,626億50百万円	△287億76百万円	△3.6
営業利益	951億70百万円	△197億67百万円	△17.2
経常利益	887億95百万円	△217億48百万円	△19.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	548億59百万円	△106億16百万円	△16.2

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

鉄道事業については、阪急電鉄の京都線西院駅及び神戸高速線花隈駅において、改札口の新設・移転や駅施設の配置の見直し、旅客動線等を確保しながらの工事を行うこと等により、これまで地下駅のためスペース等の関係で設けられなかったエレベーター等を新たに設置して、駅のバリアフリー化をさらに推し進めました。また、阪神電気鉄道においては、推進中の阪神本線住吉・芦屋間連続立体交差事業で、魚崎駅～芦屋駅間の上り線を高架に切り替えたことにより上下線とも高架化が完了しました。さらに、2020年3月にダイヤ改正を行い、阪神なんば線を中心に一層の利便性向上を図りました。このほか、鉄道事業各社では、インバウンド需要の取込みに向けた施策を積極的に推し進めており、駅や車内での多言語案内等に努めるとともに、梅田や河原町が大阪や京都の中心部に位置するターミナル駅であることを分かりやすくするため、それぞれ駅名を「大阪梅田駅」「京都河原町駅」に変更しました。

自動車事業については、阪神バス及び大阪空港交通において、エレベーター付き車両を導入するなど、バリアフリー化に積極的に取り組み、お客様のさらなる利便性向上を図りました。

流通事業については、阪急洛西口駅付近の連続立体交差化事業により生み出された高架下において、「TauT 阪急洛西口」の第2期エリアをオープンしました。

しかしながら、コンビニエンスストア事業及び駅売店事業を外部化した影響等により、営業収益は前期に比べ113億85百万円（△4.8%）減少し、2,271億76百万円となりました。営業利益は、阪急線・阪神線が堅調に推移していたものの、第4四半期に新型コロナウイルスの影響を受けたこと等により、前期に比べ33億99百万円（△7.8%）減少し、400億56百万円となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸事業については、他の事業者と共同で推し進めてきた「京橋2-6街区再開発計画」（東京都中央区）、「福島5丁目・7丁目共同開発計画」（大阪市福島区）、「四谷駅前再開発事業（地区名称：CO・MO・RE YOTSUYA（コモレ四谷）」）（東京都新宿区）が開業したほか、首都圏の銀座エリアにおいて当社グループ初の商業施設となる「阪急阪神銀座ビル」（東京都中央区）が竣工しました。また、既存の商業施設やオフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持向上等にも取り組みました。

大規模開発事業の「梅田1丁目1番地計画（ビル名称：大阪梅田ツインタワーズ・サウス）」については、2022年春の全体竣工に向けて、予定どおりⅡ期棟の新築工事に着手しました。このほか、「神戸阪急ビル東館 建替計画」（神戸市中央区）及び「宝塚ホテル移転計画」（兵庫県宝塚市）についても着実に進捗しました。

不動産分譲事業については、マンション分譲では、「ジオ福島野田 The Marks」（大阪市福島区）、「ジオ神戸中山手通」（神戸市中央区）、「ジオ新宿百人町」（東京都新宿区）、「ジオ柏の葉キャンパス」（千葉県柏市）等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「ジオガーデン彩都箕面」（大阪府箕面市）、「阪急宝塚山手台フォルテ・ガーデン」（兵庫県宝塚市）、「ハピアガーデン玉川学園前」（東京都町田市）等を販売しました。

海外不動産事業については、タイやベトナム等のアセアン諸国でマンション・戸建分譲に取り組むなど、住宅分譲事業の規模拡大に努めたほか、インドネシアにおいて、同国を代表する商業・オフィス・ホテルからなる複合施設「プラザインドネシアコンプレックス」等を保有・運営・管理する現地事業体に出資して、海外での不動産賃貸事業に本格的に参入しました。

しかしながら、前期に彩都東部地区（大阪府茨木市）の施設用地を売却した反動があったことや、賃貸事業において諸税や減価償却費等の諸費用が増加したこと等により、営業収益は前期に比べ12億29百万円（△0.5%）減少し、2,360億46百万円となり、営業利益は前期に比べ77億40百万円（△15.7%）減少し、415億10百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

スポーツ事業については、阪神タイガースが、多くのファンの方々のご声援を受けてシーズン終盤まで上位争いを演じ、クライマックスシリーズへの進出を果たしました。また、阪神甲子園球場では、飲食・物販店舗において、選手関連商品が好評を博したほか、飲食メニューの一層の充実を図るなど、魅力ある施設運営に取り組みました。

ステージ事業については、歌劇事業において、トップスターの退団公演となった星組公演「GOD OF STARS-食聖-」・「Éclair Brillant」、花組公演「A Fairy Tale -青い薔薇の精-」・「シャルム！」等の各公演が好評を博しました。

このほか、六甲山地区においては、新たにレジャー施設「フォレストアドベンチャー・神戸六甲山」の営業を開始したほか、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせさせた様々なイベントや企画を開催し、さらなる集客に努めました。

しかしながら、第4四半期に新型コロナウイルスの影響を受けたため、営業収益は前期に比べ4億98百万円（△0.7%）減少し、740億20百万円となり、営業利益は前期に比べ17億44百万円（△13.0%）減少し、116億95百万円となりました。

(情報・通信事業)

情報サービス事業については、交通システム分野で大型案件を受注したほか、ビル管理システム分野及び今後の成長が期待できるインターネット等の分野においても、事業は順調に推移しました。

放送・通信事業については、集合住宅向けのFTTHサービス（光ファイバーを用いた高速インターネットサービス）を開始するなど、顧客ニーズに応える様々な商品を提供することにより、事業は着実に伸長しました。

あんしん・教育事業については、安全・安心に対するニーズの高まり等を背景に、児童の登下校情報を保護者にメール送信する「登下校ミマモルメ」の会員数が順調に増加しました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ50億42百万円（9.4%）増加し、585億76百万円となり、営業利益は前期に比べ3億18百万円（6.0%）増加し、55億98百万円となりました。

(旅行事業)

旅行事業については、ゴールデンウィークが大型連休となったこと等により、海外旅行部門において、ヨーロッパ方面の集客が好調に推移しました。また、国内旅行部門の集客も堅調に推移したほか、訪日旅行部門では、インバウンド需要が相応に継続する中、積極的な営業活動を展開したことにより、ヨーロッパ方面からの集客が増加しました。

しかしながら、第4四半期に新型コロナウイルスの影響を受けたため、営業収益は前期に比べ17億62百万円(△5.0%)減少し、337億66百万円となり、営業利益は前期に比べ15億31百万円(△86.8%)減少し、2億32百万円となりました。

(国際輸送事業)

国際輸送事業については、米中貿易摩擦の影響等を受け、航空輸送の物量が減少するなど、厳しい事業環境が続きしました。そうした中で、セイノーホールディングス株式会社との資本・業務提携を活かして、成田空港の近隣で成田国際ロジスティクスセンターの営業を開始し、併設されている同社グループのトラックターミナルと連携を図ることにより、国際輸送・ロジスティクス・国内輸送を組み合わせた物流サービスが提供できる体制を整備するなど、事業の競争力強化に努めました。

しかしながら、上記のとおり厳しい事業環境の影響が大きく、営業収益は前期に比べ138億4百万円(△15.3%)減少し、761億86百万円となり、営業利益は前期に比べ22億21百万円(△92.9%)減少し、1億70百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業については、近畿圏のホテル間の競争が激化するなど、厳しい事業環境のもとで推移しました。そうした中で、事業規模の拡大とさらなる競争力の強化を図るため、新ブランドである「ホテル阪急レスパイア」を大阪梅田に、同じく新ブランドである「レムプラス」を銀座に、それぞれ開業し、それに先立ち「レム東京京橋」と「ホテル阪神アネックス大阪」もオープンしました。また「宝塚ホテル」においては、これまでのご愛顧に対する感謝の気持ちを込めて様々な企画・販売を行うとともに、2020年6月の移転・開業に向けた取組も進めました。

しかしながら、第4四半期に新型コロナウイルスの影響を受け、また上記の厳しい事業環境等もあり、営業収益は前期に比べ46億43百万円(△7.2%)減少し、602億80百万円となり、営業損益は前期に比べ43億56百万円悪化し、31億42百万円の営業損失となりました。

(その他)

建設業等その他の事業については、営業収益は前期に比べ9億30百万円(△2.1%)減少し、424億86百万円となり、営業利益は前期に比べ47百万円(2.1%)増加し、23億81百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計については、受取手形及び売掛金が減少したものの、有形固定資産や長期貸付金(投資その他の資産の「その他」)、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ228億58百万円増加し、2兆4,890億81百万円となりました。

負債合計については、前受金(流動負債の「その他」)や支払手形及び買掛金が減少したものの、有利子負債や未払金(流動負債の「その他」)、長期前受工事負担金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億67百万円増加し、1兆5,514億9百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ222億91百万円増加し、9,376億72百万円となり、自己資本比率は36.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ40億63百万円減少し、235億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益867億46百万円、減価償却費565億42百万円、売上債権の減少額250億35百万円、仕入債務の減少額178億84百万円、法人税等の支払額152億95百万円等により、1,230億86百万円の収入(前年度比2.3%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出960億28百万円、投資有価証券の取得による支出276億60百万円、工事負担金等受入による収入196億31百万円、長期貸付けによる支出237億67百万円等により、1,284億98百万円の支出（前年度比10.6%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の純増による収入150億3百万円、社債の発行による収入297億66百万円、社債の償還による支出200億円、自己株式の取得による支出99億60百万円、配当金の支払額110億20百万円等により、9億64百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

①次期の連結業績予想について

当社グループは、多くの事業で新型コロナウイルスの影響を受けており、2021年3月期の業績については、その影響が及ぶ期間や程度等によって、大きく変動するものと考えられます。

こうした状況のもと、次期の連結業績予想については、現時点では新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することが困難であることから、未定とします。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表します。

②各事業における新型コロナウイルスの主な影響について

都市交通事業	出控え・自粛要請やインバウンド需要の減少等による減収
不動産事業	賃貸施設の休館・営業時間の短縮、国内マンション事業の販売活動休止等に伴う賃貸・分譲事業の減収
エンタテインメント事業	プロ野球の開幕延期、宝塚歌劇の公演中止等による減収
旅行事業	海外・国内ツアーの催行中止等による減収
ホテル事業	インバウンド需要の減少や、旅行・出張・宴会の取りやめによる国内需要の減少等による減収

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社グループでは、総還元性向（親会社株主に帰属する当期純利益に対する年間配当金総額と自己株式取得額の合計額の割合）を株主還元の指標と位置づけており、経営基盤の一層の強化に努めながら、総還元性向を30%とすることで、安定的な配当の実施と自己株式の取得に取り組むことを基本方針としています。

なお、自己株式については、保有の上限を発行済株式総数の5%とし、上限を超過した場合は消却することとします。

(参考) 総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{n\text{年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$

上記の方針の下、当期の利益配分については、当初の予定どおり、1株当たりの年間配当金を従来の40円から50円（※）（中間配当金25円、期末配当金25円）に引き上げるとともに、自己株式の取得は、上記の算出方法に基づき43億円を上限に実施することを本日開催の取締役会において決議しました。また、次期の年間配当金については現時点では未定とし、上記の「利益配分に関する基本方針」に基づき、今後の業績動向を踏まえ、決定次第、速やかに公表します。

なお、内部留保資金については、「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン2025」の実現に向けた成長投資に重点を置いて配分していく一方で、財務体質の健全性の維持や株主への還元にも留意しながら、バランスよく活用していきます。

※ 2020年6月17日の定時株主総会において、剰余金処分に係る議案が承認可決された場合

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,856	25,023
受取手形及び売掛金	93,154	68,366
販売土地及び建物	119,918	121,813
商品及び製品	2,568	2,596
仕掛品	3,864	4,061
原材料及び貯蔵品	4,762	4,862
その他	50,095	36,476
貸倒引当金	△254	△216
流動資産合計	302,963	262,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	572,410	574,481
機械装置及び運搬具（純額）	65,672	66,263
土地	955,012	950,100
建設仮勘定	171,336	198,838
その他（純額）	19,358	22,076
有形固定資産合計	1,783,789	1,811,760
無形固定資産		
のれん	16,214	14,223
その他	19,520	22,327
無形固定資産合計	35,734	36,550
投資その他の資産		
投資有価証券	291,771	302,951
繰延税金資産	6,965	6,956
退職給付に係る資産	14,595	13,636
その他	30,610	54,436
貸倒引当金	△208	△195
投資その他の資産合計	343,735	377,786
固定資産合計	2,163,259	2,226,097
資産合計	2,466,223	2,489,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,054	29,508
未払費用	21,380	16,727
短期借入金	137,036	158,406
1年内償還予定の社債	20,000	25,000
リース債務	1,567	2,404
未払法人税等	4,576	13,683
賞与引当金	4,345	3,986
その他	167,324	144,917
流動負債合計	404,286	394,634
固定負債		
長期借入金	621,375	615,058
社債	92,000	97,000
リース債務	5,076	5,609
繰延税金負債	183,167	181,590
再評価に係る繰延税金負債	5,152	5,146
退職給付に係る負債	62,209	63,020
長期前受工事負担金	63,375	74,657
その他	114,198	114,690
固定負債合計	1,146,555	1,156,774
負債合計	1,550,842	1,551,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	146,591	146,598
利益剰余金	641,731	685,087
自己株式	△34,400	△44,224
株主資本合計	853,397	886,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,144	13,792
繰延ヘッジ損益	△325	△28
土地再評価差額金	5,523	5,511
為替換算調整勘定	△163	△427
退職給付に係る調整累計額	2,287	△136
その他の包括利益累計額合計	31,465	18,711
非支配株主持分	30,517	32,025
純資産合計	915,381	937,672
負債純資産合計	2,466,223	2,489,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業収益	791,427	762,650
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	650,127	640,441
販売費及び一般管理費	26,361	27,039
営業費合計	676,489	667,480
営業利益	114,937	95,170
営業外収益		
受取利息	123	149
受取配当金	1,372	1,399
持分法による投資利益	4,962	3,389
雑収入	2,918	2,393
営業外収益合計	9,377	7,331
営業外費用		
支払利息	9,615	9,267
固定資産除却損	1,756	1,487
雑支出	2,399	2,951
営業外費用合計	13,771	13,706
経常利益	110,543	88,795
特別利益		
工事負担金等受入額	3,657	4,643
固定資産売却益	2,758	304
その他	806	1,090
特別利益合計	7,221	6,038
特別損失		
固定資産圧縮損	4,042	4,636
減損損失	19,262	361
投資有価証券評価損	399	1,356
その他	5,497	1,732
特別損失合計	29,202	8,086
税金等調整前当期純利益	88,562	86,746
法人税、住民税及び事業税	19,104	28,235
法人税等調整額	1,420	1,599
法人税等合計	20,525	29,834
当期純利益	68,036	56,911
非支配株主に帰属する当期純利益	2,560	2,051
親会社株主に帰属する当期純利益	65,476	54,859

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	68,036	56,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,635	△5,122
繰延ヘッジ損益	158	314
為替換算調整勘定	△670	△45
退職給付に係る調整額	2,945	△2,401
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,268	△5,364
その他の包括利益合計	△1,471	△12,618
包括利益	66,565	44,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,287	42,242
非支配株主に係る包括利益	2,277	2,049

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,474	146,053	583,482	△24,247	804,764
当期変動額					
剰余金の配当			△9,896		△9,896
親会社株主に帰属する 当期純利益			65,476		65,476
土地再評価差額金の取崩			2		2
自己株式の取得				△10,199	△10,199
自己株式の処分		0		45	45
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		537			537
連結範囲の変動			2,666		2,666
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	537	58,248	△10,153	48,633
当期末残高	99,474	146,591	641,731	△34,400	853,397

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	27,146	△494	5,575	607	125	32,961	28,786	866,512
当期変動額								
剰余金の配当								△9,896
親会社株主に帰属する 当期純利益								65,476
土地再評価差額金の取崩								2
自己株式の取得								△10,199
自己株式の処分								45
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								537
連結範囲の変動								2,666
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,001	168	△52	△771	2,161	△1,496	1,731	235
当期変動額合計	△3,001	168	△52	△771	2,161	△1,496	1,731	48,868
当期末残高	24,144	△325	5,523	△163	2,287	31,465	30,517	915,381

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,474	146,591	641,731	△34,400	853,397
当期変動額					
剰余金の配当			△11,020		△11,020
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,859		54,859
土地再評価差額金の取崩			11		11
自己株式の取得				△9,960	△9,960
自己株式の処分		△0	△0	136	136
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
連結範囲の変動		6	△495		△489
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	6	43,355	△9,824	33,538
当期末残高	99,474	146,598	685,087	△44,224	886,935

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	24,144	△325	5,523	△163	2,287	31,465	30,517	915,381
当期変動額								
剰余金の配当								△11,020
親会社株主に帰属する 当期純利益								54,859
土地再評価差額金の取崩								11
自己株式の取得								△9,960
自己株式の処分								136
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△0
連結範囲の変動								△489
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△10,351	296	△11	△263	△2,423	△12,754	1,507	△11,246
当期変動額合計	△10,351	296	△11	△263	△2,423	△12,754	1,507	22,291
当期末残高	13,792	△28	5,511	△427	△136	18,711	32,025	937,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,562	86,746
減価償却費	54,172	56,542
減損損失	19,262	361
のれん償却額	2,240	2,426
持分法による投資損益 (△は益)	△4,962	△3,389
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	464	△1,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△49
受取利息及び受取配当金	△1,496	△1,548
支払利息	9,615	9,267
固定資産圧縮損	4,042	4,636
固定資産除却損	1,756	1,487
固定資産売却損益 (△は益)	△2,746	△214
工事負担金等受入額	△3,657	△4,643
投資有価証券評価損益 (△は益)	399	1,356
売上債権の増減額 (△は増加)	△718	25,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,003	2,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,094	△17,884
その他	△2,364	△17,718
小計	161,672	143,400
利息及び配当金の受取額	4,533	4,362
利息の支払額	△9,627	△9,381
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,542	△15,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,035	123,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△137,809	△96,028
固定資産の売却による収入	16,310	884
投資有価証券の取得による支出	△11,744	△27,660
工事負担金等受入による収入	18,252	19,631
長期貸付けによる支出	△430	△23,767
その他	△739	△1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,160	△128,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,949	21,039
長期借入れによる収入	30,450	28,330
長期借入金の返済による支出	△41,278	△34,365
社債の発行による収入	19,866	29,766
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△10,199	△9,960
配当金の支払額	△9,896	△11,020
非支配株主への配当金の支払額	△378	△526
その他	△1,684	△2,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,171	964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△551	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,848	△4,454
現金及び現金同等物の期首残高	27,501	27,589
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,935	391
現金及び現金同等物の期末残高	27,589	23,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急阪神不動産(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス、(株)阪急阪神ホテルズの6社を中核会社とし、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」、「国際輸送」、「ホテル」の7つの事業領域をコア事業と位置付け、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	: 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント事業	: スポーツ事業、ステージ事業
情報・通信事業	: 情報・通信事業
旅行事業	: 旅行事業
国際輸送事業	: 国際輸送事業
ホテル事業	: ホテル事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、最近の有価証券報告書(2019年6月14日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一の方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送	ホテル			
営業収益										
(1)外部顧客への 営業収益	233,622	219,828	73,183	44,632	35,518	89,924	63,707	30,632	377	791,427
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,939	17,447	1,334	8,901	9	66	1,216	12,784	△46,700	—
合計	238,562	237,276	74,518	53,533	35,528	89,990	64,923	43,417	△46,322	791,427
セグメント利益 又は損失(△)	43,455	49,250	13,439	5,279	1,764	2,392	1,214	2,333	△4,191	114,937
セグメント資産	800,209	1,144,513	106,258	53,537	91,603	48,925	84,071	37,520	99,582	2,466,223
その他の項目										
減価償却費	27,354	16,640	3,684	3,414	653	619	2,140	360	△696	54,172
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	33,791	62,448	2,637	5,307	831	678	1,961	1,452	5,259	114,368

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいません。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△2,238百万円(主に2006年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額)です。
セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高16,174百万円(主に2006年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれん)のほか、当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送	ホテル			
営業収益										
(1)外部顧客への 営業収益	222,478	216,805	72,593	49,904	33,762	76,104	59,136	31,472	393	762,650
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,698	19,241	1,427	8,671	3	81	1,143	11,014	△46,281	—
合計	227,176	236,046	74,020	58,576	33,766	76,186	60,280	42,486	△45,887	762,650
セグメント利益 又は損失 (△)	40,056	41,510	11,695	5,598	232	170	△3,142	2,381	△3,332	95,170
セグメント資産	816,195	1,178,160	107,608	55,658	47,286	48,429	88,030	38,040	109,672	2,489,081
その他の項目										
減価償却費	27,621	17,150	3,751	3,752	761	1,310	2,503	381	△691	56,542
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	32,928	32,212	4,161	4,865	1,244	1,111	4,814	198	△446	81,090

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいません。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△2,238百万円（主に2006年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額）です。

セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高13,987百万円（主に2006年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれん）のほか、当社、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従前の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の6区分から、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の7区分に変更しています。

この変更は、従来「エンタテインメント・コミュニケーション」セグメントに含まれていたコミュニケーションメディア事業を、一層の事業競争力の強化等を目的として、情報・通信事業に改称のうえ、「情報・通信」セグメントに独立させるとともに、従前の「エンタテインメント・コミュニケーション」セグメントの名称を、「エンタテインメント」セグメントに変更したことによるものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	3,615.52	3,738.56
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	915,381	937,672
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	30,517	32,025
(うち非支配株主持分) (百万円)	(30,517)	(32,025)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	884,863	905,647
普通株式の発行済株式数 (千株)	254,281	254,281
普通株式の自己株式数 (千株)	8,381	10,877
連結子会社・持分法適用関連会社 保有の普通株式の数 (千株)	1,159	1,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	244,740	242,245

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	266.86	225.69
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	65,476	54,859
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	65,476	54,859
普通株式の期中平均株式数 (千株)	245,353	243,077
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	266.86	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	△0	—
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(△0)	(—)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度377,008株、当連結会計年度367,308株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度375,143株、当連結会計年度371,785株です。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 150万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.62%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 43億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2020年5月20日～2021年3月31日 |